

千葉県立鴨川青少年自然の家食堂等業務委託契約書（案）

公益財団法人千葉県教育振興財団（以下、「甲」という。）は、（以下、「乙」という。）に鴨川青少年自然の家の食堂等業務の一部（原材料の購入、調理及び食事の提供、食堂管理に関すること。以下、「食堂等業務」という。）を委託することについて、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、鴨川青少年自然の家（以下、「青少年自然の家」という。）における食堂等業務の円滑な運営に資する目的をもって、別添「仕様書」のとおり乙に食堂等業務を委託する。

2 乙は、食堂等業務を実施するに当たり、良質かつ低廉な食事を利用者に提供するものとし、「食品衛生法」（昭和22年法律第233号）、「大量調理施設衛生管理マニュアル」（平成9年3月24日衛食第85号別添）（最終改正：平成29年6月10日生食発0616第1号）、「学校給食衛生管理基準」（平成21年3月31日文科科学省告示第64号）、「弁当及びそうざいの衛生規範について」（昭和54年6月29日環食第161号厚生省環境衛生局食品衛生課長通知）（第3次改正〔平成7年10月12日衛食第188号・衛乳第211号・衛化第119号〕）その他関係法令等を遵守して、衛生管理等に万全を期するとともに青少年自然の家の品位及び秩序の保持に努めなければならない。

（委託期間）

第2条 委託期間は令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

（業務委託料）

第3条 甲は乙に対し、第1条に定める本件業務の委託料を支払う。ただし、業務委託料の具体的な金額については、別記1のとおりとする。

（業務委託料の支払い）

第4条 乙は、1ヶ月ごとに甲により業務完了の確認を受けたのち、第3条に定める業務委託料を甲に請求するものとする。

2 甲は、前項の規定により乙から委託料の請求があったときは、請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

（施設の貸与）

第5条 甲が乙に無償で貸与する青少年自然の家厨房・食堂施設設備及び物品（以下「施設等」という。）は、別記2のとおりとする。

2 乙は、次の各号に該当する場合は、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。

（1） 貸与された施設等の現状を変更するとき。

（2） 貸与された施設等の全部又は一部を乙以外の第三者に利用させるとき。

- 3 乙は、この契約が満了したとき、又は第13条の規定により契約を解除されたときは、施設等を原状に回復して返還しなければならない。

(衛生管理等)

第6条 乙は、食堂等業務に従事する者の身元保証、就業、健康管理については、青少年自然の家の運営に支障をきたさないよう万全を期するものとする。

- 2 乙は、厨房及び食堂の衛生管理に万全を期するものとする。

- 3 乙は、食事の提供等によって生じる一切の責を負うものとする。

(食事及び野外炊事材料の料金)

第7条 別記1のとおり

(食事の提供等)

第8条 献立、食事の提供日、提供時刻及びサービスの方法等については甲の定めるところによる。

- 2 乙は、食品のトレーサビリティー（農産物や加工食品等原材料の流通履歴の確認）に関する記録を作成し保存するものとする。

- 3 アレルギー疾患のある利用者の対応については、甲の定めるところによる。

(乙が負担する費用)

第9条 乙は、次の費用を負担するものとする。

- (1) 第5条に掲げる施設等に係る光熱水費

- (2) 厨房の廃油処理代

- (3) 乙の責に帰する理由により、甲から供与された施設等に破損を生じさせたときの修理費

(損益計算書の提出)

第10条 乙は、鴨川青少年自然の家に関する損益計算書を単年度毎に作成し、翌年度の5月末日までに、甲に提出しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第11条 乙は、第三者に対し、委託業務の全部若しくは一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生じる権利義務を譲渡してはならない。

(損害賠償責任)

第12条 乙は、次の各号に該当するときは、その損害を賠償しなければならない。

- (1) 委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたとき。

- (2) この契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

(契約の解除)

第13条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しなかったときは、この契約を解除することができる。

2 乙は、甲に対し、前項の契約の解除について、異議の申し立て又は損害賠償請求その他一切の請求をすることができない。

(解除の通知)

第14条 甲、乙いずれか一方が正当な理由により契約を解除しようとするときは、6ヵ月前までに文書をもって申し立て、この契約を解除することができる。

2 前条第2項の規定は、前項の場合に準用するものとする。

(機密の保持)

第15条 甲及び乙は、本契約の締結並びに実施に当たり、知り得た相手方の機密事項を一切他に漏らしてはいけない。

(定めのない事項の処理)

第16条 この契約に定めるもののほか、必要がある場合は、甲乙協議の上定めるものとする。

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙記名、押印の上、各自その1通を保管する。

令和8年4月1日

甲 四街道市鹿渡809-2
千葉県立鴨川青少年自然の家指定管理者
公益財団法人千葉県教育振興財団
理事長

乙